2010年の経済・金融展望

主任研究員　南　武志

1　2009年を振り返って

2009年を振り返ってみると、激動と変革の年であったように思われる。内外経済を見ると、08年秋に勃発した金融危機と世界同時不況により、世界全体の需要水準は大きく減少し、輸出頼みの経済成長を続けてきたわが国経済は大打撃を受けた。しかし、２年間で４兆元(50兆円超)もの財政出動を実施している中国を筆頭とする新興国がいち早く回復に転じたことに救われたほか、国内的にはエコカー減税・購入補助金やエコポイント制の導入による消費刺激策などの効果もあり、わが国経済は09年春には底入れした。その後も緩やかな景気回復が続いているが、大きく崩れた需給バランスを元通りに戻すまでには至っておらず、それが雇用・設備投資の低調さや物価下落に結びつくなど、世界同時不況が残した傷跡は無視できない。

また、政治的なイベントとしては日米いずれも政権交代により、それぞれ鳩山、オバマといった政権が発足したことが挙げられる。いずれの政権も、市場経済における政府の役割を重視した政策運営を行う姿勢を示している。なお、鳩山首相のアジア重視の姿勢は、必ずしも米国との関係を軽視することではないはずであるが、外交・防衛問題を巡って食い違いも生じつつあり、今後の展開に注目が集まっている。

2　2010年は３年ぶりのプラス成長へ

前述の通り、わが国経済は緩やかな持ち直しを続けているが、その牽引役は中国を筆頭とする新興国経済と、国内で打たれた経済政策であり、民間最終需要に自律的な回復力が伴っているわけではなく、依然として不安定な状況に置かれているといえるだろう。

こうしたなか、10年前半にも景気回復が足踏みをするのではないか、との懸念も浮上し

第1表　2009～10年度　国内経済見通し総括表（前年比）

	単位	08年度（実績）	09年度（予測）	10年度（予測）
名目GDP	%	△4.2	△4.6	0.3
実質GDP	%	△3.7	△2.9	1.4
内需寄与度	%ポイント	△2.6	△2.5	0.7
民間需要寄与度	%ポイント	△2.4	△2.8	0.8
公的需要寄与度	%ポイント	△0.3	0.4	△0.1
外需寄与度	%ポイント	△1.1	△0.3	0.8
デフレーター	%	△0.4	△1.8	△1.1
鉱工業生産	%	△12.8	△10.1	6.7
国内企業物価	%	3.2	△5.7	△2.1
全国消費者物価	%	1.2	△1.6	△1.1
完全失業率	%	4.1	5.4	5.7
住宅着工戸数	千戸	1,072	747	875
為替レート	円／ドル	100.5	93.5	96.3
無担保コールレート(O/N)	%	0.10	0.10	0.10
通関輸入原油価格	ドル／バレル	90.5	69.7	86.9

資料　実績値は内閣府「国民所得速報」など、予測値は農中総研による。
(注)1　全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。
　　2　無担保コールレートの予測値は年度末の見通し。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

てきた。一連の景気下支え策の効果が一巡しつつある上、鳩山政権発足後の公共事業の一部執行停止、さらには後述の通り、円高進行やデフレの長期化予想などが景気回復を阻害する要因として意識され始めている。しかし、いわゆる「二番底」入りという最悪の事態には至らないと予想する。繰り返しになるが、10年中にもわが国を抜いて世界第二位の経済大国に躍り出ることが確実視される中国経済は二けた台に迫る成長を再び実現しそうな勢いである上に、出遅れ感のあった欧米など先進国経済も10年半ばにかけて景気回復プロセスが強まるものと思われる。こうした外需に支えられて、10年後半以降、わが国経済も持ち直し基調を強めていくことになるだろう。10年度の経済成長率は1.4%と３年ぶりのプラス成長と予想している(第１表)。

３　懸念される「デフレ」と「円高」

一方、われわれの生活実感により近い10年度の名目成長率は0.3%と、同じく３年ぶりのプラスながらも、ほぼゼロに近く、景況感の改善につながりにくい状況と思われる。その主因は物価下落、つまりデフレが長期にわたって継続する可能性が高いことが挙げられる。08年夏場をピークに大幅下落に転じた資源価格要因による物価押下げ圧力はすでに峠を越したが、経済全体の需要水準が供給能力を大きく下回っており、それが物価下落をもたらしている。この物価下落は少なくとも11年までは続くとの見方が大勢である。

さらに、09年秋以降、再び進行した円高にも注意が必要であろう。円高にはメリットもないわけではないが、少なくとも不況からの「病み上がり」である現時点のわが国にとっては、企業業績の目減りを招き、それが雇用環境の改善を阻害するなど、デメリットの方が多い。また、円高進行がさらに物価押下げにつながるリスクにも留意すべきであろう。

４　実効性の高いデフレ対策が必要

11月の「月例経済報告」において政府がデフレ宣言をしたのに続き、日本銀行も物価の現状をデフレと認定し、12月初にやや長めの金利水準を押し下げることを目的にした新しいオペレーションの導入を決定した。これにより、一段の円高進行には歯止めがかかったものの、円高圧力の解消やデフレ脱却を促すほどの効果は期待できず、10年にかけてもこうした懸念は残る可能性が高い。

ただし、政府と日銀が曲がりなりにも円高・デフレに対する懸念を共有し、なんらかの政策対応を行ったことに対しては評価したい。もちろん、これで打ち止めではなく、デフレ克服に向けたスタートとしてとらえるべきである。経験的に、デフレ下の国では通貨高が進行しやすく、両者を止めるには強力な金融緩和措置が必要である。健全な国民経済の発展に資すべく、デフレからの脱却を早期に実現していくことが求められている。

（みなみ　たけし）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。